



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 一巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 猿渡 徳一 (TEL) 092-418-3111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,781	△2.9	109	—	346	747.5	273	356.6
27年3月期第3四半期	35,826	△7.3	△198	—	40	△96.9	59	△92.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 641百万円(31.2%) 27年3月期第3四半期 488百万円(△62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	12.34	—
27年3月期第3四半期	2.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	42,935	28,312	61.9
27年3月期	44,563	28,011	59.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 26,597百万円 27年3月期 26,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		5.00		10.00	15.00
28年3月期		5.00			
28年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,600	△4.5	700	92.7	950	40.2	600	32.1	27.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	23,138,400株	27年3月期	23,138,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	999,982株	27年3月期	998,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	22,138,710株	27年3月期3Q	22,141,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）2ページ【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
4. 補足情報	P. 9
四半期連結受注高及び完成工事高の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高はソリューション事業は好調に推移しましたが、情報通信工事業における既設通信設備の整備工事の減少などにより357億3千2百万円（前年同期比0.6%減）となり、完成工事高もソリューション事業は受注増に伴い増加しましたが、情報通信工事業の光回線開通工事や移動体通信工事の減少などにより、347億8千1百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

損益につきましては、完成工事高は減少しましたが、工事原価率の改善により、営業利益1億9百万円（前年同期は1億9千8百万円の営業損失）、経常利益3億4千6百万円（前年同期比747.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益の増加などにより、2億7千3百万円（前年同期比356.6%増）となりました。

※第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が6億9千6百万円増加、未成工事支出金が21億9千5百万円増加、投資有価証券が5億円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が47億7千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ16億2千8百万円減少し、429億3千5百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が9億5千1百万円減少、短期借入金が11億1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億2千9百万円減少し、146億2千3百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いなどにより利益剰余金が5千8百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が3億3千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、283億1千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	3,587
受取手形・完成工事未収入金等	13,588	8,815
リース投資資産	1,619	1,560
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,355	4,550
商品	460	510
材料貯蔵品	240	365
繰延税金資産	309	313
その他	624	475
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	22,722	20,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,676	9,721
機械、運搬具及び工具器具備品	8,589	8,451
土地	7,636	7,636
建設仮勘定	7	28
減価償却累計額	△10,909	△11,170
有形固定資産合計	15,000	14,667
無形固定資産	604	714
投資その他の資産		
投資有価証券	5,768	6,268
繰延税金資産	152	147
その他	514	531
貸倒引当金	△137	△147
投資損失引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	6,237	6,740
固定資産合計	21,841	22,122
資産合計	44,563	42,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,964	5,013
短期借入金	3,725	2,623
未払法人税等	27	175
未成工事受入金	227	288
賞与引当金	631	304
役員賞与引当金	6	4
工事損失引当金	55	34
その他	676	677
流動負債合計	11,315	9,121
固定負債		
長期借入金	1,121	1,189
繰延税金負債	1,082	1,250
役員退職慰労引当金	46	31
退職給付に係る負債	2,028	2,100
その他	958	929
固定負債合計	5,237	5,501
負債合計	16,552	14,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	21,444	21,385
自己株式	△495	△495
株主資本合計	24,509	24,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,320
退職給付に係る調整累計額	△190	△172
その他の包括利益累計額合計	1,798	2,147
非支配株主持分	1,703	1,714
純資産合計	28,011	28,312
負債純資産合計	44,563	42,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
完成工事高	35,826	34,781
完成工事原価	34,218	32,772
完成工事総利益	1,608	2,008
販売費及び一般管理費	1,806	1,899
営業利益又は営業損失(△)	△198	109
営業外収益		
受取配当金	121	129
受取地代家賃	57	59
その他	73	56
営業外収益合計	252	244
営業外費用		
支払利息	4	7
賃借料	4	—
その他	3	0
営業外費用合計	13	7
経常利益	40	346
特別利益		
投資有価証券売却益	—	150
固定資産売却益	208	0
特別利益合計	208	150
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9
固定資産除却損	44	2
その他	4	0
特別損失合計	48	13
税金等調整前四半期純利益	200	484
法人税等	99	192
四半期純利益	101	291
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	59	273

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	101	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	331
退職給付に係る調整額	22	17
その他の包括利益合計	387	349
四半期包括利益	488	641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	622
非支配株主に係る四半期包括利益	41	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結受注高及び完成工事高の状況

				前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	9,438	69.7	7,284	68.9	
		ソリューション事業	969	7.2	826	7.8	
		計	10,407	76.9	8,111	76.7	
	その他		3,127	23.1	2,457	23.3	
	合計		13,535	100.0	10,568	100.0	
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	27,124	75.4	26,457	74.0	
		ソリューション事業	3,709	10.4	4,712	13.2	
		計	30,834	85.8	31,170	87.2	
	その他		5,123	14.2	4,562	12.8	
	合計		35,958	100.0	35,732	100.0	
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	27,537	76.9	26,206	75.3	
		ソリューション事業	3,489	9.7	4,227	12.2	
		計	31,026	86.6	30,434	87.5	
	その他		4,800	13.4	4,346	12.5	
	合計		35,826	100.0	34,781	100.0	
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	9,025	66.0	7,534	65.4	
		ソリューション事業	1,189	8.7	1,311	11.4	
		計	10,215	74.7	8,846	76.8	
	その他		3,451	25.3	2,673	23.2	
	合計		13,666	100.0	11,520	100.0	